

さくら市の財政状況

令和元年5月

さくら市

は じ め に

この「財政状況の公表」は、市民の皆様に市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、2019年度の当初予算の概要と、平成30年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

令和元年5月

さくら市長 花塚隆志

2019 年度当初予算の概要について

2019 年度の予算編成にあたっては、「第 2 次総合計画」、「進化プラン」等に掲げた必要な施策をできる限り推進することとし、その取組については市民満足度の向上を図るため「質実主義」「市民第一主義」「進取主義」を念頭に、既存事業の実績や効率性、有効性等の観点から徹底して検証することにより「暮らしを楽しめる」まちづくりの実現を目指していくこととしました。

新年度予算の各事業の中から主な取組については、まず、「暮らしを支える強固な経済基盤」・「農商工、産業の進化」については、“農産物の売上げ 1.2 倍”の実現のため、「農業収入アップのためのモデル事業」や「直売所マップの作成」に着手するほか、農業生産基盤の強化への支援として、新たに、市単独での「農地バンク制度」、「農業用機械等導入支援制度」を開始するなど、更に精力的に取り組むこととしています。

商店の売上げ増等に向けての取組としては、学識経験者の意見を聞きながら「商店街の景観・ホスピタリティ（おもてなし）向上事業」に取り組めます。

また、現在、「空き家・空き地バンク」を既に運用しておりますが、商店街の賑わいや業務拡大、起業の支援につなげることを目的として、商工会の協力をいただきながら、新たに「空き店舗」の“バンク化”を開始します。

さくらブランドは、鮎の関連商品を中心に 14 品目を新たに追加しましたが、本年は更なる磨き上げを行い、“売る”ための支援として「さくらブランド販売促進支援制度」を開始します。また、企業誘致に対しても積極的な展開に取り組むこととしています。

次に、「文化薫る心豊かな人材の育成」・「教育の進化」については、昨年 5 月に課外「さくらスクール」さくら未来塾が 200 名以上の参加で開講しましたが、その後に実施された、全国学力・学習状況調査においては、実施したほとんどの学年で、昨年に比べて明らかな学力向上が認められ、学年別教科では県内トップクラスに迫る内容もありました。ICT 教育においては、さらに教材アプリの研究を進めるほか、保育園に ALT を派遣し、英語に触れる・英語で遊ぶといった学習に

加えて、「習う」より「慣れる」というように、実際に使うことが大切と考え、市独自の「英会話を実践する場」を新たに提供していくことを検討することとしています。

また、教育施設の整備に関しては、“教室が足りない!”という事態に即応するため、上松山小学校の教室増設を行います。さらには、バスケットボールのコートを新設するなどスポーツ施設の充実も図ることとしています。

次に、「福祉の充実と安心の社会保障」・「働き・子育て環境の進化」、そして、「医療・福祉・移動手手段の進化」については、平成 29 年 4 月に子育て世代包括支援センターを開設し、産後ケア事業では県内に先駆けた取り組みを開始することができました。妊産婦ケアの取組では、今年度から複雑な悩みや心の問題を抱える母親へのケアとして、母親が相談しやすい女性臨床心理士が相談に応じる「ママのこころの相談事業」を開始したところですが、引き続き相談事業の回数を増やすなどして充実を図ることとしています。

また、子育て世代への支援として、南小学校等で学童保育施設の増設を行います。

「地域包括ケア体制の確立」に向けた取組としては、地域住民が主体となり介護予防に効果的な取り組みを行う高齢者サロン等に対して財政支援をする「地域介護予防活動支援事業」を新たに開始します。

環境にやさしいさくら市への取り組みとしては、地域特性を活かしバイオマス産業を軸に環境にやさしいまちづくりを目指す地域が国に認定される「バイオマス産業都市」の認定を目指すこととしています。

「機能的で住みやすい安全な都市機能」につきましては、移動手手段の強化として、本年、新たに喜連川地区から氏家地区への移動の強化のためのデマンド交通において、まずは一部病院への通院に限定した実証実験を開始します。

また、「地域防災力の強化」については、昨年 8 月の豪雨では 118mm が 1 時間で降りましたが、100mm の雨が 2 時間降れば即大災害となってしまうことから、河川の数時間後の状況を詳細に把握し水位を監視できる水防対策支援システムを県内で初めて導入します。

さらに、地震等による倒壊、転倒等を防止するために、ブロック塀等撤去費補

助事業を本年 1 月より施行しましたが、通学路全線でのブロック塀等調査に基づいて安全確保に留意していくほか、身近な生活道路についても、限られた予算の中、安心して利用できる道路整備を計画的に行うと共に、橋梁、舗装等の予備修繕の実施による長寿命化にも取り組むこととしています。

次に、「さくら市の魅力倍増・ふるさとの進化」については、道の駅きつれがわやさくらテラスにおけるプロジェクションマッピングの放映や小説「嶋子とさくらの姫」による歴史の顕彰など、魅力向上の取り組みとともに、今年度に策定する「さくら市シティプロモーション戦略」に基いて、関係する部署、機関が連携しながら、様々な取組を展開することとしています。

桜の植栽については、2019 年度から導入される森林環境譲与税と森づくり県民税を最大限活用しながら、杉、ヒノキなどの黒木の針葉樹林を樹種転換し、その一部に桜の植栽を進めるほか、市内各所で植栽を行うとともに、早乙女桜並木の改修の準備を進めることとしています。

市民活動やボランティア活動、NPO の活動への支援につきましては、市民の活動がこれまで以上に活発に行われ、協働のまちづくりが進められるように「市民活動助成金」や「ボランティアポイント」などの制度を継続し、加えて、「市民活動支援センターの開設」に向けた動きを進めることとしています。

最後に、今年からスタートしました「さくら市での暮らし懇談会」は、市長をはじめ、市職員が直接地域の皆様と意見交換を行い、市長と市職員が共通した認識で各施策への反応や地域が抱える課題について理解を深めることができる貴重な機会となるため、今後共、各行政区長様のご協力をいただきながら引き続き機会を設定し、市民に身近で目に見える市政の展開を図ることとしています。

2019 年度一般会計予算は、182 億円となり前年度当初予算 188 億 3 千万円に対し、6 億 3 千万円減額し、3.3%のマイナスとなりました。

減額の主な要因は、塩谷広域行政組合の次期環境施設の建設が順調に進捗していることから、負担金の額が前年度と比較して約 12 億円減の 7 億 641 万円を見込むことなどによるものです。

歳入につきましては、根幹となる市税につきましては、納税者数の増加などにより、対前年度比 2.9%、1 億 8,693 万 6 千円増の 66 億 9,262 万 6 千円を見込みました。

地方譲与税や各種交付金につきましては、過去の実績や地方財政計画に基づき計上しました。

地方交付税につきましては、合併算定替の特例期間終了に伴う減額分や実績等を精査する一方、先に述べた塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費負担金の財源として震災復興特別交付税を見込んでいることから、対前年度比 30.1%、12 億 339 万円減の、27 億 9,370 万 1 千円を計上しました。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金 5 億 1,764 万円、減債基金繰入金 5 億円、公共施設等整備基金繰入金 1 億 1,650 万円など、対前年度比 8.7%、9,059 万 4 千円増の、11 億 3,569 万 2 千円を計上し、財源の不足に対応することとしました。

繰越金につきましては、前年度と同額の、4 億円を計上しました。

市債につきましては、臨時財政対策債を 6 億円、市道整備事業債 2 億 560 万円、上松山小学校増設事業債 2 億 1,130 万円などの発行を見込み、全体では対前年度比 16.0%、1 億 7,370 万円増の、12 億 5,900 万円を計上しました。

次に歳出につきましては、議会費で、議会の運営及び活動に関する経費として、1 億 7,900 万 2 千円を計上しました。

次に総務費では、財産管理費、企画費、情報処理費、市税の賦課徴収費など、対前年度比 1.6%、2,907 万 3 千円増の 18 億 7,137 万 6 千円を計上しました。

民生費では、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険

特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童手当支給事業費、生活保護者扶助事業費など対前年度比 4.5%、2 億 6,530 万 4 千円増の 61 億 3,731 万 1 千円を計上しました。

衛生費では、各種がん検診事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、任意予防接種事業費、塩谷広域行政組合の次期環境施設建設費を含む清掃費各種負担金などで、対前年度比 36.0%、10 億 9,843 万 7 千円減の 19 億 4,872 万 5 千円を計上しました。

労働費では、勤労者住宅資金融資事業費で、22.2%、20 万円減の 70 万円を計上しました。

農林水産業費では、多面的機能支払交付金事業費、総合交流ターミナル施設維持管理事業費などで、対前年度比 19.5%、1 億 2,783 万 6 千円減の 5 億 2,836 万 6 千円を計上しました。

商工費では、企業誘致や商店街の景観・ホスピタリティ向上事業費、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外PR事業費などで、対前年度比 2.1%、1,979 万 4 千円増の 9 億 8,212 万 8 千円を計上しました。

土木費では、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地区画整理事業や下水道事業会計への繰出金、公園の維持管理費などで、対前年度比 4.9%、7,875 万 6 千円減の 15 億 2,424 万 5 千円を計上しました。

消防費では、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費などで、対前年度比 2.9%、2,235 万 3 千円増の 8 億 189 万 7 千円を計上しました。

教育費では、非常勤講師活用事業費、上松山小学校増設事業費などで、対前年度比 14.9%、3 億 730 万 8 千円増の、23 億 7,297 万 6 千円を計上しました。

災害復旧費では、300万円を計上し、公債費では、対前年度比2.0%、3,575万6千円増の、18億3,027万4千円を計上、予備費では2,000万円をそれぞれ計上しました。

次に特別会計・企業会計予算につきましては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償など対前年度比、1.6%、713万3千円増の4億4,901万6千円を計上しました。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額療養費など対前年度比、3.2%、1億3,592万2千円増の43億4,539万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金など対前年度比、1.1%、448万8千円増の4億2,358万円を計上しました。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護、介護予防サービス給付費など、対前年度比2.9%、8,816万円増の31億8,074万3千円を計上しました。

以上、特別会計全体では、対前年度比2.9%、2億3,570万3千円増の83億9,872万9千円となりました。

企業会計では、水道事業で、未普及地域解消事業工事費、配水設備の維持管理に係る経費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、対前年度比8.2%、1億5,445万8千円減の17億3,960万9千円を計上しました。

なお、未普及地域早期解消を図るため、一般会計から1億円を出資することとしています。

新年度から企業会計へ移行する下水道事業では、処理場の維持管理に係る経費、管路建設改良費、企業債償還費などを計上し、支出合計で、20億5,597万3

千円を計上しました。

以上が 2019 年度当初予算の概要です。

I 平成30年度下半期の財政の推移

平成30年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(平成30年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額4,292万8千円の減額補正を行いましたので、平成30年度の最終予算額は188億9,501万6千円となりました。これを当初予算額に比較すると0.3%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 平成30年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】

(単位:千円, %)

款名	H30.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第5号)	12月議会 による追加補正 (第6号)	3月議会 による補正 (第7号)	3月議会 による追加補正 (第8号)	H31.3.29 専決処分 (第9号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,505,690						6,505,690	34.4
2 地方譲与税	200,000					5,684	205,684	1.1
3 利子割交付金	4,000					5,040	9,040	0.1
4 配当割交付金	16,000					3,260	19,260	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000					7,441	17,441	0.1
6 地方消費税交付金	720,000					113,793	833,793	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000					△ 3,146	86,854	0.5
8 自動車取得税交付金	40,000					33,910	73,910	0.4
9 地方特例交付金	30,000			12,301			42,301	0.2
10 地方交付税	3,997,091			△ 275,032		215,740	3,937,799	20.8
11 交通安全対策特別交付金	5,429						5,429	0.0
12 分担金及び負担金	223,845						223,845	1.2
13 使用料及び手数料	226,921						226,921	1.2
14 国庫支出金	2,030,506	11,754		△ 36,657	2,768		2,008,371	10.6
15 県支出金	1,184,216	10,705		△ 25,106		1,146	1,170,961	6.2
16 財産収入	165,864	800		48		2,357	169,069	0.9
17 寄附金	20,005	10,000				2,633	32,638	0.2
18 繰入金	1,093,039			△ 990,868	7,202	△ 7,202	102,171	0.5
19 繰越金	404,590	78,634	10,558	1,019,154			1,512,936	8.0
20 諸収入	757,248	16,066				△ 7,811	765,503	4.1
21 市債	1,213,500	9,300		△ 162,800		△ 114,600	945,400	5.0
合計	18,937,944	137,259	10,558	△ 458,960	9,970	258,245	18,895,016	100.0

【歳出】

(単位:千円, %)

款名	H30.10.1 現在予算額	12月議会 による補正 (第5号)	12月議会 による追加補正 (第6号)	3月議会 による補正 (第7号)	3月議会 による追加補正 (第8号)	H31.3.29 専決処分 (第9号)	最終予算額	構成比
1 議会費	183,361	△ 4,843	173				178,691	1.0
2 総務費	1,860,047	13,824	3,749	△ 9,714	9,970	254,913	2,132,789	11.3
3 民生費	5,878,139	86,995	2,323	△ 8,738			5,958,719	31.6
4 衛生費	3,047,162	△ 10,159	685	△ 275,032			2,762,656	14.6
5 労働費	900						900	0.0
6 農林水産業費	682,997	11,609	637	△ 27,233			668,010	3.5
7 商工費	968,340	3,329	336	△ 4,282			967,723	5.1
8 土木費	1,604,168	23,270	947	△ 115,588			1,512,797	8.0
9 消防費	779,798						779,798	4.1
10 教育費	2,077,014	13,234	1,708	6,627		3,332	2,101,915	11.1
11 災害復旧費	41,500						41,500	0.2
12 公債費	1,794,518			△ 25,000			1,769,518	9.4
13 諸支出金	0						0	0.0
14 予備費	20,000						20,000	0.1
合計	18,937,944	137,259	10,558	△ 458,960	9,970	258,245	18,895,016	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

12月議会における補正予算(補正予算第5号)では、歳入で、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

12月議会における追加補正予算(補正予算第6号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。

3月議会における補正予算(補正予算第7号)では、歳入で、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、繰越金、市債を、歳出で、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び公債費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

3月議会における追加補正予算(補正予算第8号)では、歳入で、国庫支出金、繰入金を、歳出で、総務費を補正しました。
また、繰越明許費の補正を合わせて行いました。

平成31年3月29日、市長の専決処分による補正(補正予算第9号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、教育費をそれぞれ補正しました。
また、繰越明許費、地方債の補正を合わせて行いました。

2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、5つの特別会計に係る補正を行いません。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成30年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	H30.10.1 現在予算額	12月議会 による補正	12月議会 による追加補正	3月議会 による補正	3月議会 による追加補正	H31.3.29 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津台地土地区画整理事業	487,883	3,623	104	△ 67,181			424,429	
2 公共下水道事業	1,501,187			△ 40,909			1,460,278	
3 農業集落排水事業	52,310						52,310	
4 国民健康保険	4,211,969			462,104			4,674,073	
5 後期高齢者医療	419,082			4,222			423,304	
6 介護保険	3,104,137	13,268		191,268			3,308,673	
合計	9,776,568	16,891	104	549,504	0	0	10,343,067	

Ⅱ 平成30年度予算の執行状況

1 一般会計予算

平成31年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。
ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第2表 平成30年度一般会計歳入歳出現計表(平成31年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,505,690,000	7,106,887,946	6,903,199,655	106.1	97.1
2 地方譲与税	205,684,000	205,684,000	205,684,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	9,040,000	9,040,000	9,040,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	19,260,000	19,260,000	19,260,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,441,000	17,441,000	17,441,000	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	833,793,000	833,793,000	833,793,000	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	86,854,000	86,854,107	86,854,107	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	73,910,000	73,910,000	73,910,000	100.0	100.0
9 地方特例交付金	42,301,000	42,301,000	42,301,000	100.0	100.0
10 地方交付税	3,937,799,000	3,937,799,000	3,937,799,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,429,000	5,027,000	5,027,000	92.6	100.0
12 分担金及び負担金	223,845,000	240,878,187	231,300,594	103.3	96.0
13 使用料及び手数料	226,921,000	276,084,681	250,683,440	110.5	90.8
14 国庫支出金	2,104,569,000	2,055,674,810	1,879,355,810	89.3	91.4
15 県支出金	1,200,961,000	1,034,073,413	1,021,139,818	85.0	98.7
16 財産収入	169,069,000	174,591,186	173,558,154	102.7	99.4
17 寄付金	32,638,000	31,439,861	31,439,861	96.3	100.0
18 繰入金	102,171,000	101,335,700	74,387,627	72.8	73.4
19 繰越金	1,601,808,000	1,601,808,968	1,601,808,968	100.0	100.0
20 諸収入	765,503,000	786,001,298	753,171,646	98.4	95.8
21 市債	1,115,500,000	550,000,000	550,000,000	49.3	100.0
合計	19,280,186,000	19,189,885,157	18,701,154,680	97.0	97.5

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	178,691,000	169,651,381	9,039,619	94.9
2 総務費	2,316,968,307	1,647,728,324	669,239,983	71.1
3 民生費	5,988,743,501	5,447,339,869	541,403,632	91.0
4 衛生費	2,762,661,927	1,144,048,119	1,618,613,808	41.4
5 労働費	900,000	900,000	0	100.0
6 農林水産業費	668,067,770	488,949,791	179,117,979	73.2
7 商工費	967,881,320	893,157,316	74,724,004	92.3
8 土木費	1,668,521,000	1,315,895,205	352,625,795	78.9
9 消防費	810,592,200	708,870,749	101,721,451	87.5
10 教育費	2,103,756,442	1,865,807,200	237,949,242	88.7
11 災害復旧費	41,500,000	32,756,400	8,743,600	78.9
12 公債費	1,769,518,000	1,739,998,718	29,519,282	98.3
13 予備費	2,384,533	0	2,384,533	0.0
合計	19,280,186,000	15,455,103,072	3,825,082,928	80.2

(1)歳入予算

現計予算額は192億8,018万6千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、191億8,988万5,157円です。このうち、収入済額は、187億115万4,680円となっています。

予算に対する収入率は97.0%となっています。また、調定額に対する収入率は97.5%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額192億8,018万6千円に対し執行済額は、154億5,510万3,072円で執行率は80.2%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況をみますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 平成30年度特別会計歳入歳出現計表(平成31年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	470,254,000	306,290,049	306,270,049	65.1	100.0
2 公共下水道事業	1,460,278,000	1,357,003,363	1,313,068,574	89.9	96.8
3 農業集落排水事業	52,310,000	53,166,851	50,286,429	96.1	94.6
4 国民健康保険	4,674,073,000	4,853,492,420	4,321,666,385	92.5	89.0
5 後期高齢者医療	423,314,000	413,970,707	411,529,539	97.2	99.4
6 介護保険	3,308,673,000	3,178,190,043	3,105,432,563	93.9	97.7
合計	10,388,902,000	10,162,113,433	9,508,253,539	91.5	93.6

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	470,254,000	290,753,079	179,500,921	61.8
2 公共下水道事業	1,460,278,000	1,271,130,711	189,147,289	87.0
3 農業集落排水事業	52,310,000	42,964,674	9,345,326	82.1
4 国民健康保険	4,674,073,000	4,142,134,474	531,938,526	88.6
5 後期高齢者医療	423,314,000	404,068,255	19,245,745	95.5
6 介護保険	3,308,673,000	2,800,060,121	508,612,879	84.6
合計	10,388,902,000	8,951,111,314	1,437,790,686	86.2

Ⅲ 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

平成30年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 平成30年度下半期市税収入市民負担額

(単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,159,755,000	2,293,546,900	2,362,397,105	53,967	137,838
2 固定資産税	3,165,691,000	3,406,104,000	3,388,532,585	77,408	197,709
合計	5,325,446,000	5,699,650,900	5,750,929,690	131,375	335,546

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く
平成31年4月1日現在住基人口43,775人、世帯数17,139世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 平成30年度下半期国民健康保険税収入市民負担額

(単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	957,147,000	1,286,706,613	1,021,095,535	108,604	184,313

(注)平成31年4月1日現在被保険者数9,402人、被世帯数5,540世帯

IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7表及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(平成31年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1事業収益	850,005,000	833,873,935	98.1
1営業収益	761,177,000	742,917,959	97.6
2営業外収益	88,825,000	90,955,976	102.4
3特別利益	3,000	0	0.0
【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1事業費用	803,067,000	721,591,381	89.9
1営業費用	690,056,000	620,761,800	90.0
2営業外費用	112,006,000	100,829,581	90.0
3特別損失	5,000	0	0.0
4予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(平成31年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1資本的収入	438,693,000	425,857,336	97.1
1企業債	250,000,000	250,000,000	100.0
2他会計出資金	109,001,000	109,000,136	99.9
3他会計負担金	61,700,000	55,447,200	89.9
4他会計補助金	0	0	-
5国庫補助金	17,992,000	11,410,000	63.4
6その他資本的収入	0	0	-
【支出】 (単位:円, %)			
科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1資本的支出	1,091,000,000	856,298,292	78.5
1建設改良費	814,445,000	581,106,126	71.3
2企業債償還金	276,555,000	275,192,166	99.9

V 市有財産及び市債のあらまし

1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第9表のとおりです。

第9表 市有財産(平成31年3月31日現在)

区 分		数 量	摘 要
土地・建物	土地	8,563,147(m ²)	
	庁舎	6,247(m ²)	
	学校	64,979(m ²)	
	市営住宅	21,956(m ²)	
	その他の施設	67,544(m ²)	
有 価 証 券		2,803,233(千円)	
出資による権利		160,536(千円)	
債 権		27,085(千円)	
基金	現 金	14,994(千円)	
	土 地	90,873(m ²)	

2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

平成30年度末における市債の現在高見込額は、276億7,331万4,000円で、その借入用途を目的別にみますと第10表のとおりです。

第10表 市債目的別現在高見込額(平成31年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	14,668,574
1総務	5,809,155
2民生	509,998
3衛生	299,881
4農林水産業	786,370
5商工	0
6土木	3,192,760
7消防	709,857
8教育	3,348,384
9災害復旧	12,169
2 特別会計	7,681,895
1土地地区画整理事業	1,770,319
2公共下水道事業	5,718,811
3農業集落排水事業	192,765
3 企業会計	5,322,845
1水道事業	5,322,845
合 計	27,673,314

※端数処理により合計が合わない場合があります。